復興ネットワーク

防災の場に「連絡役」を

関西学院大学災害復興制度研究所教授

山中　茂樹さん（60）

「リエゾン・オフィサー」という聞き慣れない役割が企業や行政の間で注目されている。直訳すれば、連絡将校。産官学をつなぐ連絡役、もう一歩進めて、ネットワークを緊密にするための切り回し役とでも言おうか。もっぱら、ベンチャービジネスの開拓に寄与する役割として使われているようだ。実は、防災の世界にこそ、このリエゾン・オフィサーが必要ではないか、と考えている。

先日、内閣府から、この秋に設置される「大規模災害発生時における情報提供のあり方に関する検討会（仮称）」の委員を引き受けてくれないかとの打診があった。災害発生時、行政が伝えたい情報とメディアが知りたい情報との間に生じるギャップをどう調整するか。災害対策部門に殺到する取材の負荷をどう軽減するか。この2点が主要なテーマになるようだ。

災害が起きると、いろんな場面で平時の均衡が崩れる。この不均衡は、専門職員の少ない市町村になるほど大きくなる。では、ここにリエゾン・オフィサーを配置したらどうだろう、というのが私の発想だ。警察は留守がちな駐在所や交番に警察官OBを交番相談員として置くシステムを採用している。行政機関も、OBや地域メディアと応援協定を結び、災害発生時に助っ人を頼む制度を設けてはどうだろう。

地域や職場の防災リーダーを育てようという狙いから、約4年前に発足した「日本防災士機構」（本部・東京）というNPO法人がある。研修を修了し、「防災士」の称号を得た人は7月末で1万2324人。この人たちの経験や特性を生かし、専門職としてのレベルアップをはかって、いろんな場面でリエゾン・オフィサーになってもらう。医療機関と消防司令との連絡、行政の広報とメディアの仲介、行政が災害発生時に立ち上げるホームページの作成など、知恵と工夫ですいぶん災害対応機関の負荷が減るはずだ。

99年の台湾大地震の折、震源地に近い南投県国姓郷を訪ねたことがある。ところが、地元の役場の人は被災者救援にかかりっきりで、窓口業務は、応援にきた台北市の人たちが担っていた。

防災士の資格取得者で組織する「日本防災士会」は、この6月、1チーム10人編成の「災害救援チーム」を3チーム発足させ、大規模災害が起きた際、現地に派遣して行政機関のサポートをすることを決めた。

大災害や大事故の直後など、日常が壊れて平時の機能が役に立たなくなる修羅場の局面を「フェーズ0」という。フェーズ0をできるだけ短縮する防災・救命のリエゾン・オフィサーの登場を期待したい。

◆

〈おことわり〉紙面の都合で3日に掲載できず、本日掲載しました。

やまなか・しげき　大阪府生まれ。朝日新聞神戸支局次長の時、阪神大震災に遭う。県阪神・淡路大震災国際検証会議オブザーバーなどを歴任し、05年4月から現職。著書に「震災とメディア～復興報道の視点」など。